

## 社会的インフラを担うヤマトグループ

1919年創業のヤマトグループは、宅急便をはじめ、それまで世の中になかった多くのサービスを創出し、今では社会的インフラを担う企業となりました。昨今、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、消費行動や流通構造の変化が加速しています。また、持続可能な社会の実現に向けて、企業による積極的な関与や課題解決の重要性がより高まっています。

このような環境下、ヤマトグループは、グループ各社の経営資源

を結集したOneヤマト体制のもと、ネットワーク・オペレーションの構造改革および法人ビジネス領域の拡大を中核とする事業構造改革の推進により、お客様のサプライチェーンの「End to End」に対する提供価値を拡大することで、持続的な事業成長の実現を目指しています。

これらの取組みを通じて、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現」に貢献し、中長期的な企業価値向上を実現していきます。

## CONTENTS



### グループ概要\*

\* 2023年3月期または2023年3月時点

営業収益

1兆8,006億円

営業利益

600億円

法人関連  
オペレーション拠点\*1

約400拠点

宅急便営業所

3,331拠点

国内宅急便ネットワーク  
カバー率

100%

海外展開

24の国と地域

社員数

約21万人

セールスドライバー

約6万人

宅配便サービス  
国内シェア\*2

第1位 シェア 47.5%

宅配便年間取扱数量  
(宅急便・宅急便コンパクト・EAZY・ネコポス)

約23.3億個

クロネコメンバーズ  
会員数

約5,600万人

\*1 営業倉庫、法人顧客向け集配拠点など

\*2 出所：国土交通省「宅配便等取扱個数の調査及び集計方法」

### 見通しに関する注記

本レポートには、ヤマトホールディングス株式会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、本レポートの作成時点で入手可能な情報に基づいたものです。これらの記述には経済情勢、消費者動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性が多く含まれています。このため実際の業績は、当社の見通しとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

### 編集方針

ヤマトグループは、様々なステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を構築するため、法定開示のみならず、ステークホルダーにとって必要と考えられる情報を、迅速、正確かつ公正公平に伝達することを方針としています。本レポートは、経営戦略や事業概況、ESGへの取組みなど非財務情報を含めお伝えし、ヤマトグループについて総合的に理解を深めていただくことを目的としています。なお、ホームページにはより詳細な情報を掲載していますので、ぜひご覧ください。

### 参考ガイドライン

・ 経済産業省  
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」



・ IFRS Foundation (国際会計基準財団)  
統合報告フレームワーク

## 01 ヤマトグループの価値創造

- 01 社会的インフラを担うヤマトグループ／編集方針
- 02 グループ企業理念
- 04 提供価値を拡大してきた歴史(100年のあゆみ)
- 06 「End to End」に対する提供価値の拡大に向けて
- 08 価値創造プロセス
- 10 パフォーマンスハイライト

## 44 コーポレート・ガバナンス

- 44 社外取締役座談会
- 50 コーポレート・ガバナンス
- 58 取締役／監査役／執行体制

## 62 財務セクション

- 62 10か年データ／業績ポイント
- 64 連結財務諸表

## 12 Oneヤマトで向かう先

- 12 社長メッセージ
- 16 CFOメッセージ
- 18 ネットワーク・オペレーション構造改革
- 22 法人ビジネス領域の拡大
- 26 人事戦略
- 32 デジタル戦略
- 34 環境戦略
- 38 サステナブル経営
- 38 サステナブル経営の強化
- 40 サステナブル中期計画2023
- 42 持続的成長を支える施策

## 70 企業データ

- 70 グローバルネットワーク
- 71 会社情報／株式情報